



(写真) 大統領府 “2月11日 米国のベネズエラ不法移民190名がベネズエラに到着”

## 2025年2月10日(月曜)

### 政治

- 「[ベネズエラ行動党 4月27日の選挙に出馬](#)  
～憲法改定の国民投票にも参加するべき～」
- 「[カプリレス氏 ミランダ州知事選に出馬希望?](#)」
- 「[エクアドル 4月13日に大統領選の決選投票](#)」

### 経済

- 「[1月 アスファルト輸出が先月比53.7%増](#)」
- 「[Chevron 事業継続でアンソアテギ州経済が潤う](#)」
- 「[TT ガス開発事業継続のため米国と協議](#)」

### 社会

- 「[トランプ政権発足でコロンビア越境者82%減](#)」

## 2025年2月11日(火曜)

### 政治

- 「[マドゥロ政権 米国から不法移民を送還](#)  
～送還者の中には犯罪者含まれる～」
- 「[米報道官 対ベネズエラ方針変わっていない](#)」
- 「[マドゥロ大統領 中国支援受けて衛星を打上](#)」

### 経済

- 「[マドゥロ政権 債務再編のためIMFと協議](#)  
～制裁緩和と債務再編でベネ経済は急成長～」
- 「[副大統領訪印 米国の経済制裁を批判](#)」
- 「[金融機関 Mi Banco R4 Banco への改名完了](#)」
- 「[食肉消費 9キロ/人から12キロ/人に増](#)」

2025年2月10日（月曜）

## 政治

「ベネズエラ行動党 4月27日の選挙に出馬  
～憲法改定の国民投票にも参加するべき～」

2月10日 「ベネズエラ行動党 (MPV)」は、4月27日に予定されている国会議員選・州知事・州議会議員選に出馬すると発表した。

また、マドゥロ政権が進めようとしている憲法改定のための国民投票についても「投票するべき」との認識を示した。

MPV は中堅野党ではあるが、主要野党を中心とするグループ「統一プラットフォーム (PUD)」に属する政党。

PUD を構成する政党で、4月の選挙に参加する資格がある政党は「新時代党 (UNT)」と MPV の2党だけである。

現在野党のリーダーを務めているマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）および昨年7月28日の大統領選に野党統一候補として出馬したエドモンド・ゴンサレス候補は選挙不参加を呼びかけている。

主要野党の「大衆意思党 (VP)」と「第一正義党 (PJ)」も選挙不参加を支持する中、MPV はこの方針と別の選択をしたことになる。

MPV のシモン・カルサディーージャ幹事長は「政党内での協議の結果、党員の90%は4月27日の選挙に参加することを支持した」と説明。

「選挙を通じた政権交代の模索は、引き続き我々の闘いの道である」「ベネズエラ国民は、投票を通じて現状への不満を表明することが出来る」とコメントした。

MPV の実質的なリーダーは、2023年10月に行われた予備選挙に参加したアンドレス・カレカ氏である。

カレカ氏は「我々は小さな政党だが、決してあきらめない」「この選択にリスクがあることは承知している」「この選択で早期の政権交代が容易ではないことも理解している」「しかし、民意を奪わせ続けることはできない」と選挙参加の理由について説明した。

なお、2023年10月の予備選挙でのカレカ氏の得票率は投票数全体の0.54%。決して高い支持を受けている人物とは言えない。



(写真) MPV

“写真中央の男性がシモン・カルサディーージャ幹事長  
写真右の男性がアンドレス・カレカ氏”

## 「カプリレス氏 ミランダ州知事選に出馬希望？」

2月10日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro +」にて、「第一正義党 (PJ)」のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事が4月27日の選挙に出馬したがつっているとコメントした。

「米国から必要な許可を受けていないが、カプリレスが再びミランダ州知事選に出馬したがつている」

「彼は偉大なリーダーになる潜在性があったが自爆した」「自立性がなく米国の指示が無ければ動かない」と述べた。

カプリレス元知事は、ミランダ州知事時代の不正（公共入札で知人を優先して落札させた）を理由に出馬が禁止されており、現在のところ2032年まで出馬が出来ない。

仮に出馬禁止措置が解除されるとすれば、野党の状況に大きな変化が起きるだろう。

#### 「エクアドル 4月13日に大統領選の決選投票」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1176](#)」で紹介した通り、2月9日にエクアドルで総選挙が行われた。

大統領選については、現職の右派ダニエル・ノボア氏と左派のルイサ・ゴンサレス氏が事実上の一騎打ちとなった。

同選挙は最終的に一次選挙で当選条件を満たす候補が出ず、4月13日に決選投票が行われることになった。

開票率92%の時点でダニエル・ノボア候補の得票率が44.31%。ルイサ・ゴンサレス候補の得票率が43.83%とその差は1ポイント以下の接戦となった。

なお、得票率3番目はレオニダス・イサ候補で同5.26%だった。

イサ候補の支持者の票が決選投票に大きな影響を与えることになるとされており、イサ候補の動きも重要になっている。

#### 経 済

##### 「1月 アスファルト輸出が先月比53.7%増」

現地メディア「Tal Cual」によると、2025年1月 ベネズエラのファルコン州にあるパラグアナ精製センターから52.5万バレルのアスファルト（AC-30）が輸出されたという。

同アスファルトは、米国企業「Global Oil Management Group」により輸出され、92%は米国（ポートランド、バルティモア、ニューヘブレン）向けに販売されたという。

また、残りの8%はホンジュラスのプエルト・コストスに輸出されたようだ。

2024年12月のアスファルト輸出は24.3万バレルで、先月比53.7%増ということになる。

「S&P Global」によると、「Global Oil Management Group」は、2024年にAC-30を年間73.2万バレル（10隻）輸出。うち9隻は米国向け、1隻はドミニカ共和国に輸出したという。

##### 「Chevron 事業継続でアンソアテギ州経済が潤う」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」アンソアテギ支部の Monique Loffredo 代表は、Chevron の制裁ライセンスが更新されたことを歓迎。アンソアテギ州経済が活性化するとの見方を示した。

トランプ大統領は、大統領就任後に度々「ベネズエラの原油購入を停止することになるだろう」と述べていたが、2月1日に Chevron の制裁ライセンスを自動更新した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1173](#)」）。

これにより、Chevron は少なくとも今後6カ月間はベネズエラ産原油を米国に輸出できるようになる。

Loffredo 代表は、アンソアテギ州は石油産業で成り立つ州であり、Chevron が活動を続けることで、同州経済にプラスの効果があると指摘。特に建設業やサービス業が潤うと指摘。観光業についても12月、1月は順調だったとの見解を示した。

### 「TT ガス開発事業継続のため米国と協議」

2月10日 トリニダード・トバゴ(以下、TT)の Keith Rowley 首相は、ベネズエラ政府と共同で進めているガス開発プロジェクトについて、「世界のエネルギー供給にとって重要な取り組み」とコメント。

「トランプ政権に対して、同プロジェクトの重要性を伝えられるよう努力する」と述べた。

Rowley 首相は、

「2018年にドラゴン油田からのガス供給に関する全体計画がまとまり、ガス探索生産会社が、Loran-Manatí 油田の開発計画を準備していた」

「しかし、2018年に米国政府は、2020年に稼働を予定していたドラゴン・ガス田へのアクセスを禁止し、Loran-Manatí 油田の開発計画はとん挫した」

「TT はカリブ海諸国とドミニカ共和国と協力し、米国政府に対してドラゴン・ガス田計画の障害になっている制裁の見直しを求めると述べた。」

なお、Loran-Manatí 油田はベネズエラと TT の海域にまたがるガス田で、ガス埋蔵量の73%はベネズエラの海域、27%は TT の海域にあるとされている。

## 社 会

### 「トランプ政権発足でコロンビア越境者82%減」

トランプ大統領は、米国に滞在しているベネズエラ移民の「一時保護資格 (TPS)」の延長取り消しを決定。

マドゥロ政権と合意し、不法移民の送還を実施するなどベネズエラの移民を排除する方向で積極的に動いている。

この状況を受けて、コロンビアに向かうベネズエラ人が急減しているという。

移民問題に詳しい William Gómez 氏によると、ベネズエラのタチラ州からコロンビアのノルテ・デ・サンタンデル県に越境するベネズエラ人の数は82%減少したという。

Gómez 氏は、「この3年間ベネズエラ移民の多くはコロンビア国境を陸路で渡り、米国に向かって移動していた」

「2024年第4四半期は、コロンビアとベネズエラの国境をつなぐ橋を移動する人数は約3000人だったが、2025年に入り350人くらいまで減少した」と述べた。

なお、陸路で米国に移動するためにはコロンビアとパナマをつなぐ「ダリエン地峡」を越境する必要がある。

このダリエン地峡の越境者もトランプ政権が発足したことで、大きく減少している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1170」](#))。

2025年2月11日(火曜)

## 政治

「マドゥロ政権 米国から不法移民を送還  
～送還者の中には犯罪者含まれる～」

2月10日 マドゥロ政権のフレディ・ニューネス情報通信相は、「祖国への帰還プログラムの一環として、ベネズエラ国営航空会社「Conviasa」の飛行機2機を米国に向けて送った」と発表。

翌2月11日に、米国に留まっていたベネズエラ不法移民190人を乗せた Conviasa の機体2機がベネズエラのシモン・ボリバル国際空港に到着した(下写真)。



2月10日のニューネス情報通信相の発表では、「送還者の中に何人か犯罪行為を働いた、あるいは Tren de Aragua の活動に関与した人物が含まれている」との報告を米国政府から受けている」との記述がある。

シモン・ボリバル国際空港にてベネズエラ不法移民の送還を受け入れたディオスダード・カベジヨ内務司法相は、「我々は責任をもって過去の犯罪履歴を1件ずつ精査する」と説明している。

マドゥロ政権は「Tren de Aragua はベネズエラ治安当局の取り組みにより解体済み」と認識しており、諸外国政府が指摘している「Tren de Aragua」の活動について、「自国の治安問題をベネズエラの責任にするためのプロパガンダ」と反論している。

なお、米国ホワイトハウスもソーシャルメディアの公式アカウントに、ベネズエラ不法移民がベネズエラに向けて送還される動画および写真を投稿。

下の写真を見る限り、Conviasa 機に搭乗するベネズエラ不法移民は手錠をかけられているように見えるが、飛行機から降りるベネズエラ移民は手錠をかけられていない。

また、マドゥロ政権の大統領府は、ベネズエラへの帰国を喜ぶような写真を公表している(本レポートの表紙写真参照)。



(写真) 米国ホワイトハウス X

**「米報道官 対ベネズエラ方針変わっていない」**

米国国務省の Natalia Molano 報道官は、米国メディア「La Voz de America」に対して、米国のベネズエラに対するスタンスは変わっていないとコメントした。

「米国の外交政策は、トランプ政権の新たなアジェンダである国家安全保障を優先している」「Richard Grenell 特使のベネズエラ訪問がその典型的な事例である」「彼は2つの使命（ベネズエラに拘束されていた米国人の解放、不法移民の送還合意）を負っており、その使命を果たした」「これはマドゥロ政権が不当な政権であるという米国のスタンスを変えるものではない」とコメントした。

**「マドゥロ大統領 中国支援受けて衛星を打上」**

2月11日 マドゥロ大統領は、中国の協力を受けて「Guaicaipuro 衛星」を打ち上げると発表した。

ただし、具体的な打ち上げ時期については明言されていない。

マドゥロ大統領によると、この衛星を打ち上げることで、ベネズエラ国内の通信事情が向上するという。

「治安当局が安全に通信を行うことが出来るようになる」とも説明しており、機密情報保護の意味合いもあるようだ。

ベネズエラは中国と共同でこれまでに3回、衛星の打ち上げを行っている。直近では、2017年10月に「アントニオ・ホセ・デ・スクレ衛星（VRSS-2）」の打ち上げに成功していた。

**経 済****「マドゥロ政権 債務再編のため IMF と協議  
～制裁緩和と債務再編でベネ経済は急成長～」**

「Seaport Global」は、マドゥロ政権が制裁緩和と国際的な金融妨害を解除するために「国際通貨基金（IMF）」に接近していると報じた。

マドゥロ政権が IMF に接近する目的は主に4つ。

- 「制裁緩和」
- 「債務再編の許可」
- 「石油セクターの金融取引の制限緩和」
- 「国際金融市場（融資）への回帰」

だという。

現在 IMF は「IMF 加盟国の中でベネズエラ政府の認識が統一されていない」との理由から、マドゥロ政権をベネズエラの正当な政府と認識していない。

ベネズエラ政府は、IMF で約50億ドルの「特別引出権（SDR）」を有しているが、政府認識の問題で使用できない状況が続いている。

マドゥロ政権は、トランプ政権との交渉開始が制裁緩和の第一歩と捉えており、制裁が緩和されることで米国が抱えているベネズエラの移民問題が解決すると考えている。

「Seaport Global」は、ベネズエラの深刻な経済低迷について「戦争に近い壊滅的な打撃」と評価。現在のベネズエラの GDP について、2013年から69%減と試算している。

また、仮に経済制裁の緩和と債務再編が実現すれば、ベネズエラ経済には急激な経済成長が期待できるとした。

**「副大統領訪印 米国の経済制裁を批判」**

2月10日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、インドを訪問。2月11日～14日にニューデリーで開催されている「インド・エネルギー・ウィーク」に出席した。

ロドリゲス副大統領は、同イベントにて米国の経済制裁を批判。

「世界一の原油埋蔵量を誇るベネズエラをエネルギー供給源から締め出すのは極めて愚かな行為である」

「石油産業はベネズエラ国民にとって極めて重要な産業であり、イデオロギーを理由に妨害してよいものではない」と主張した。



(写真) 副大統領府

**「金融機関 Mi Banco R4 Banco への改名完了」**

「ベネズエラ・トゥデイ No.1160」にて、ベネズエラの金融機関「Mi Banco」が「R4 Banco Microfinanciero (以下、R4 Banco)」に改名するとの記事を紹介した。

本件について、R4 Banco は改名にかかる全ての手続きが完了したと発表した。

既に全国にある「Mi Banco」の看板は「R4 Banco」に代わっており、金融取引時に表示される金融機関名も「R4 Banco」になっているという。

また、ウェブサイトの URL も「<https://r4conecta.io/>」に変わっている。



(写真) Bancaynegocios

**「食肉消費 9キロ/人から12キロ/人に増」**

2月11日 「全国畜産連合会 (Fedenaga)」の Edgar Medina 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。ベネズエラ国内の牛肉消費が増加していると述べた。

Medina 代表が前回同ラジオ番組に出演したのは2024年6月。当時、「ベネズエラの食肉消費量が4キロから9キロに増えた」と述べていたが、それから8カ月後の今回は12キロになったと述べた。

また、現在畜産業界が直面している問題として、「為替レート」を挙げた。

Medina 代表によると、並行レートと公定レートの乖離が大きく、ドル建てで購入している輸入品が高くなり、経営を圧迫していると説明した。

以上